

池 田 市

1万部の予算で5万部発行に！ 企業との協働で“市民の手引き”発行

関西初の取組

本市では、民間企業との協働で市民生活情報誌を発行している川崎市、横浜市の事例を知り、人口規模の小さい10万都市のため採算性などの課題がありましたが、積極的な交渉により、企業との協働による『マイタウンいけだ・2006年度市民の手引き』の発行を実現しました。

「全国3例目、関西初」というキャッチフレーズを全面に押し出して、当初の発行計画を変更し、企業と協働製作することで、1万部の発行予算で全世帯配布に必要な5万部の発行が可能となりましたので、その取組を紹介します。

大きく変わる市民の手引き

今回の市民の手引きでは、改めて市民が必要とする情報を中心に掲載項目の見直しを行い、より市民便利帳の色合いを濃くした体裁、内容などの構成とすることにより、これまでとは違った感じのものを目指すことになりました。

体裁は大きさをA4版からB5版に、印刷は以前と同じ2色刷りと一部フルカラーですが、ページ数は掲載項目を見直した結果、これまでの124ページから100ページに縮小し、発行部数を1万部から5万部に変更しました。

紙面は市の窓口や制度を紹介するこれまでの市政情報に加え、広告スペースに市民のロコミ情報など生活情報特集を加える2部構成で、それぞれの割合を市政6、広告4とし、市の情報誌のイメージを残す割付としました。

広告スペースは「いけだのココが好き！」をテーマに特集した子育て編、防犯・防災編、歴史・文化



編、自然編、ショッピング編と「医療機関ガイド」、「暮らしのサービス」の三つの項目による生活情報により構成することにしました。

研修報告「これ見てください」

市民の手引きは平成6年12月に初めて製作し、各家庭で活用していただくために全世帯に配布しました。その後、改正のあった項目を広報誌にお知らせとして掲載していましたが、訂正にも限界があります。

このため14年4月に改訂版を発行しますが、厳しい財政状況の中、全世帯配布から1万部発行に変更しなければならなくなりました。

17年度では市民の手引き概要版として内容を変更し、1万部を発行する予算を計上しました。

年度末発行に向けて掲載項目の絞り込み作業を終えた17年12月、広報スタッフの一人が研修から戻るとすぐ、「これを見てください」と川崎市の市民生活情報誌を差し出しました。それは行政情報誌としては斬新なつくりで、全員が興味を示しました。

「17年度事業としてやれないだろうか。要は1万

部予算で全世帯分の発行ができるかどうかだが…」と早速、川崎市や横浜市で協働発行をした実績のある企業に連絡を取り、今の予算で発行が可能か問い合わせました。

確認事項は「現行予算内での5万部発行と生活情報として医療機関を掲載したい」とする2点です。二つ返事での了解は得られなかったものの後日、何とか可能という回答が得られました。年度末を前にした土壇場で発行計画の変更です。

計画変更することは、「当初計画に問題がなかったのか」の指摘を受けることにもなり、また原稿作成、校正などの作業を限られた期間に組み込まなければならないことや、期間がない時は得てして間違いやトラブルが起きやすいなど、さまざまリスクを伴います。しかし、スタッフ全員は“このチャンスを生かしたい”と一丸となりました。

協働発行により一冊単価140円で1万部発行予定が、一冊単価28円で5万部を発行することが可能となりました。

協働発行での課題

当事業の計画変更之际し、まず新たな発行計画書を作成するとともに、18年度予算に全世帯に配布する委託料を計上するための手続きを急ぎました。

次に、発行計画を変更するので1からの作業となりますが、年度末まで時間がないなかでも校正期間をできるだけ取るようにスケジュールを調整しなければなりません。すべてを同時にクリアできてはじめて発行可能という厳しい状況でしたので、必要な事柄を一つ一つ塗りつぶすように発行スケジュール、紙面割付、紙面内容など具体的な検討を推し進めていきました。

しかし、打ち合わせ早々に問題になったのは医療機関の取りまとめです。期間内にまとめるためには専任担当者が複数必要となり、その他の作業が手一杯になるというものです。広告スペース記事は企業の担当ですが、市民にとって医療機関情報は必要な情報であり、ぜひ掲載したい項目であることを申し入れていましたので、市で対応することとしました。

変更後の発行計画書は、池田市医師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会の3会で構成）の協力を前提としたものでした。

医師会への対応は、17年度予算での発行と18年度予算へ配布委託料の計上などの決裁を得た時点でも、まだ事業計画の説明をしているところでした。医師会と各会代表者らへの説明、その後、各会の総会などを経て会員の賛同を得ることが必要となるため、同意には一定の期間を要します。

医療機関の原稿説明、校正などは市が全て行うことで、企業側の不安要素は一気に解消され、期間内発行への協働に弾みがつきました。

全ての調整や作業がスムーズに進み18年5月下旬、予定どおり全世帯に配布することができました。

4年後に改訂版を

市民の手引きは各家庭に届け、保存活用していた多くことを前提に製作していますが、行財政改革を進める本市では、全世帯にいきわたる5万部の発行予算を確保できない状況が続くと思われます。

今回は、スタッフ全員が発行直前での計画変更というリスクを負ってでも1万部の予算で5万部発行できるというメリットがあるとして取り組んだ「企業との協働」により発行できたものです。

厳しい財政状況の中にあっても、今後、全世帯に4年ごとの改訂版発行を可能にするものだと考えています。